

平成25年度  
南島原市 財務4表  
(総務省方式改訂モデル)

南島原市総務部財政課

## 目 次

I	公会計制度の概要	1 ~ 2
1	概要	
2	目的	
3	財務書類4表の関係について	
II	南島原市の財務4表（普通会計）	3 ~ 12
1	総括	
2	作成の基本的前提	
3	平成25年度貸借対照表の概要	
4	平成25年度行政コスト計算書の概要	
5	平成25年度純資産変動計算書の概要	
6	平成25年度資金収支計算書の概要	
III	南島原市全体の財務4表（全会計）	13 ~ 14
1	総括	
2	作成の基本的前提	
3	平成25年度貸借対照表（市全体）の概要	
4	平成25年度行政コスト計算書（市全体）の概要	
5	平成25年度純資産変動計算書（市全体）の概要	
6	平成25年度資金収支計算書（市全体）の概要	
IV	南島原市全体の連結財務4表（全会計）	14 ~ 15
1	総括	
2	作成の基本的前提	
3	平成25年度貸借対照表（市全体）の概要	
4	平成25年度行政コスト計算書（市全体）の概要	
5	平成25年度純資産変動計算書（市全体）の概要	
6	平成25年度資金収支計算書（市全体）の概要	
	南島原市財務4表（普通会計）	16 ~ 22
	南島原市全会計の財務4表	23 ~ 26
	南島原市の連結財務4表	27 ~ 30

# I 公会計制度の概要

## 1. 概要

近年の自治体における財政状況の悪化をきっかけに、普通会計の決算状況から特別会計、一部事務組合等を含めた財政健全化判断となる財政4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の作成公表が義務付けられました。それに加えて、公会計制度の見直しが進められています。

国においても、平成19年10月に総務省より「公会計の整備推進について」の通知がなされ、財務書類の作成モデルである「基準モデル」と「総務省改訂モデル」が示され、財務書類の作成が要請されました。

これを受けて、南島原市においても、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表することにしました。

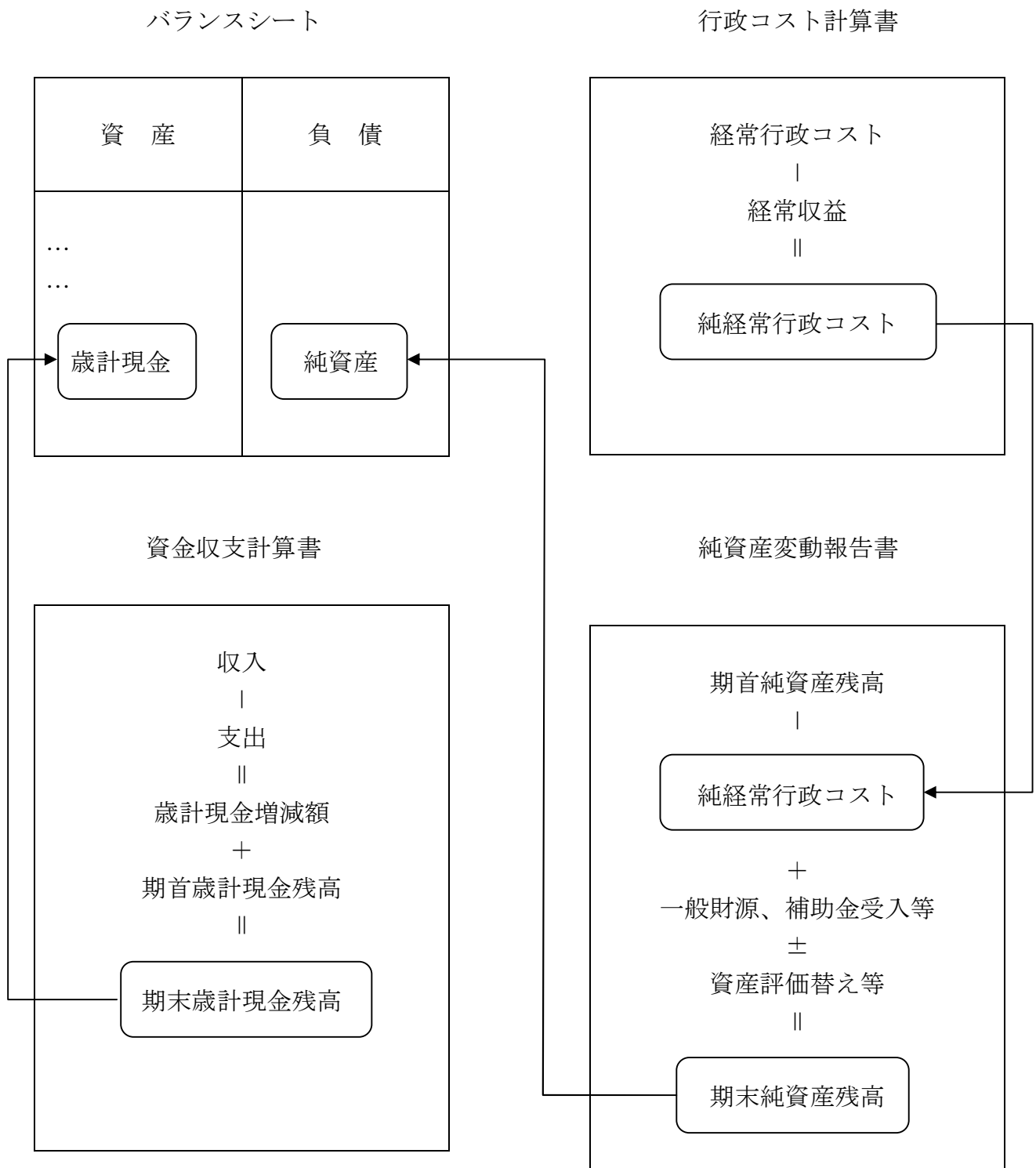
## 2. 目的

これまでの決算書や「地方財政状況調査（決算統計）」では、現金主義による「単式簿記」でしたが、発生主義による「複式簿記」の考え方を導入した財務書類の作成し、市民の皆さんに財政状況を分かりやすくするとともに、財務書類の分析・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を推進するものです。

## 3. 財務書類4表の関係について

財務書類は、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動報告書及び資金収支計算書から構成され、この4表の関係を図にすると図1のようになります。

(図1)



## Ⅱ 南島原市の財務４表（普通会計）

### 1. 総括

南島原市の財務４表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、財務４表を作成しました。

### 2. 作成の基本的前提

#### ① 対象会計範囲

普通会計（一般会計のみ）を対象

#### ② 作成基準日

平成２６年３月３１日現在（出納整理期間における収支は基準日までに終了したものとして処理する）

#### ③ 基礎数値

昭和４４年度から平成２５年度までの決算統計データ

#### ④ 固定性配列法

地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているため、固定資産、固定負債を表示し、続けて流動資産、流動負債を表示する方法

#### ⑤ 退職手当引当金

年度末に職員全員が退職したと想定した場合の要支給総額

#### ⑥ 有形固定資産の評価方法

取得原価（昭和４４年度以降の決算統計における普通建設事業費）

#### ⑦ 減価償却の方法

国が示した行政目的別の耐用年数表（表１）に基づいて、定額法による減価償却を行います。ただし、土地は除きます。

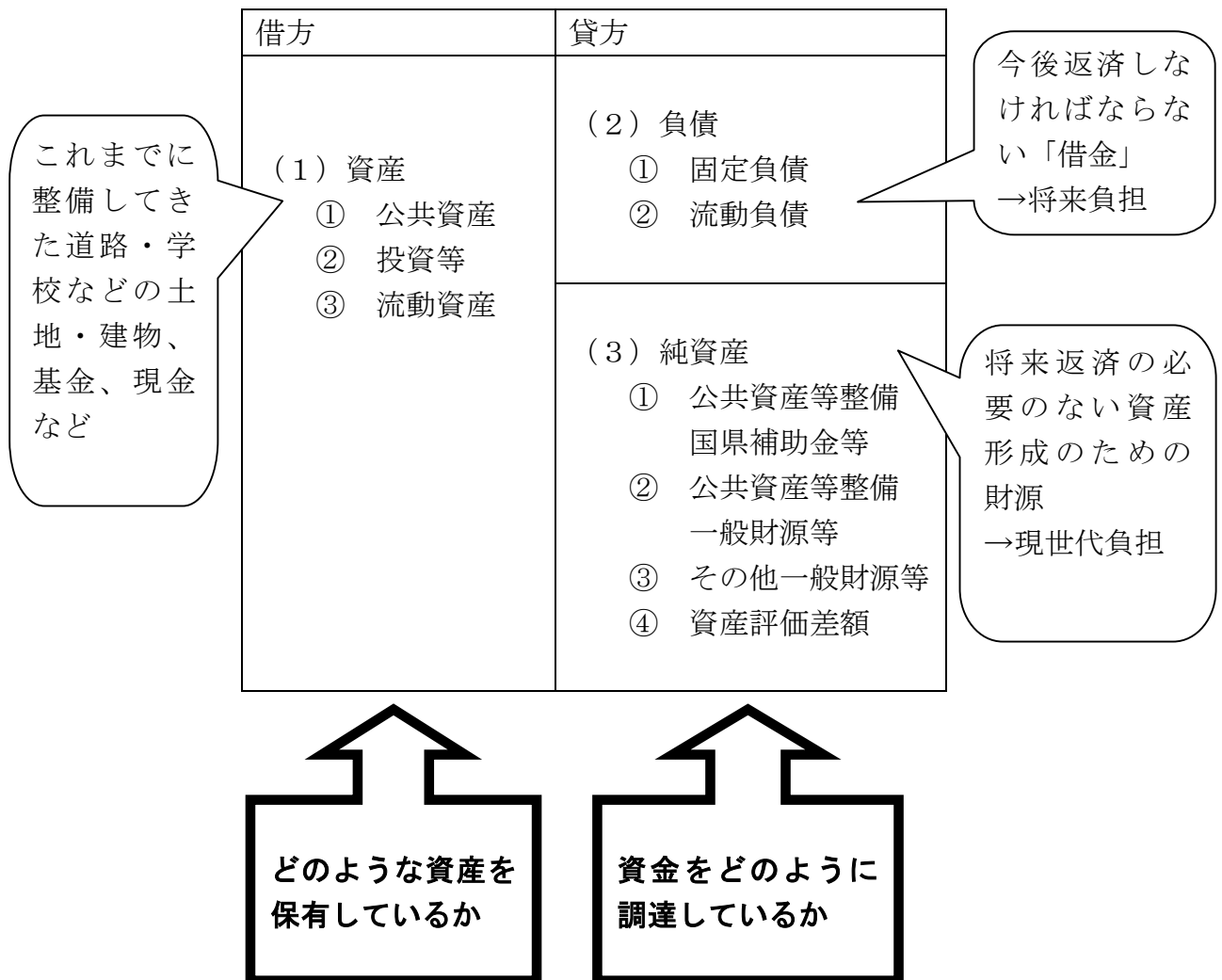
#### ⑧ バランスシートの構成・見方

バランスシートの見方は（図２）のようになります。

(表1)  
耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3. 衛生費	25	(6) 港湾	49
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		① 街路	48
(1) 造林	25	② 都市下水路	20
(2) 林道	48	③ 区画整理	40
(3) 治山	30	④ 公園	40
(4) 砂防	50	⑤ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	30	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

(図2)



### 3. 平成25年度貸借対照表の概要

#### (1) 総括

資産や負債をどれだけ有しているかといったストック（残高）面から財政状況を表したものです。

平成25年度末の南島原市の資産合計は1,379億8,471万円となっています。このうち将来世代の負担となる負債合計は330億6,892万円、現役世代が負担した純資産合計は1,049億1,579万円となっています。

#### (2) 資産の部

##### ① 公共資産

南島原市が保有する施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。総額は1,125億2,783万円となっており、資産総額の81.6%を占めています。

##### ア. 有形固定資産

道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。合計で1,122億2,548万円となっており、道路、住宅などの生活インフラ・国土保全が475億2,356万円で、資産総額の34.4%、学校、体育館などの教育が302億1,477万円で、資産総額の21.9%となっています。

##### イ. 売却可能資産

公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）資産3億234万円を計上しています。

##### ② 投資等

投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権及び回収不能見込額を計上しています。

##### ア. 投資及び出資金

公社、株式会社などへの投資及び出資金で、3億1,634万円を計上しています。



イ. 貸付金

民間事業者等に無利子の貸付を行っている地域総合整備資金貸付金残高で、1億462万円を計上しています。

ウ. 基金等

合併振興基金などのその他特定目的基金で69億5,402万円、土地開発基金等を含め合計81億9,204万円を計上しています。

エ. 長期延滞債権、回収不能見込額

長期延滞債権は市税や保育料などの収入未済額のうち、平成24年度以前分5億411万円を、回収不能見込額は不能欠損の実績等を勘案して3,645万円を計上しています。

③ 流動資産

財政調整基金、減債基金、歳計現金及び平成25年度分未収金の合計は、162億8,319万円を計上しています。

(3) 負債の部

① 固定負債

平成26年度以降に支払や返済が予定されている金額286億2,134万円を計上しています。

ア. 地方債

平成26年度以降に支払予定である地方債235億1,013万円を計上しています。

イ. 退職手当引当金

平成25年度末に全職員が退職したと想定した場合に、退職手当組合へ負担すべき金額51億1,122万円を計上しています。

② 流動負債

平成26年度に支払や返済が予定されている金額44億4,757万円を計上しています。

ア. 地方債

平成26年度に支払予定である地方債42億1,641万円を計上しています。

イ. 賞与引当金

平成26年6月に支払われる賞与のうち、平成25年度の負担相当額2億3,116万円を計上しています。

(4) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、国県からの補助金230億627万円を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、上記の国県からの補助金と建設地方債を除いた金額814億2,979万円を計上しています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から負債を差し引いた金額4億6,302万円を計上しています。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能額との差額や、資産の評価替えによって変動した額1,671万円を計上しています。

(5) 注記

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

国道・県道・港湾・漁港・ほ場整備などの県営事業負担金や合併浄化槽設置補助金などの合計で161億9,995万円を計上しています。

② 債務負担行為に関する情報

複数年にわたる工事・リース契約や利子補給等の平成24年度以降に負担すべき金額6億3,409万円を計上しています。

③ 地方債残高に対する交付税措置額

平成25年度末地方債残高277億2,654万円のうち、交付税措置額として215億8,455万円が見込まれます。

④ 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額として403億7,410万円を計上しています。うち、277億2,654万円、68.7%が地方債残高です。地方債償還へ充当できる基金や歳入及び交付税措置見込額を合計した将来負担軽減資産483億3,397万円を控除した、実質的な負債金額は▲79億5,987万円になります。

4. 平成25年度行政コスト計算書の概要

(1) 総括

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の経常収益（業務収益）でどれだけ賄ったかを明らかにする財務書類です。

コストの性質は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

平成25年度の純経常行政コストは232億6,903万円です。

(2) 「人にかかるコスト」

行政サービスの担い手である職員に要する経費で44億7,850万円を計上しています。

人件費は職員に対して支払われる経費などで39億7,555万円を計上しています。

退職手当引当金繰入金等は平成25年度に支払った退職手当組合負担金とバランスシートに計上した退職手当引当金の増減額を合計した金額で2億7,179万円を計上しています。

賞与引当金繰入額はバランスシートに計上した賞与引当金と同額となる2億3,116万円を計上しています。

(3) 「物にかかるコスト」

物品の購入経費や光熱水費などの物件費、維持補修費及び減価償却費で75億159万円を計上しています。

物件費は賃金、旅費、光熱水費、委託料などで28億5,007万円を計上しています。

維持補修費は学校、公園などの修繕料で8,240万円を計上しています。

減価償却費はバランスシート作成における有形固定資産の減価償却費で45億6,912万円を計上しています。

(4) 「移転支出的なコスト」

生活保護費や児童手当などの扶助費、各種団体への補助金等、特別会計への繰出金、県営事業負担金などで116億8,758万円を計上しています。

社会保障給付は生活保護費、児童手当、障害者医療給付費、保育所措置費などで50億1,552万円を計上しています。

補助金等は一部事務組合負担金、各種団体への補助金などで25億3,607万円を計上しています。

他会計等への支出額は特別会計への繰出金などで32億8,955万円を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等は合併浄化槽設置補助金、県営事業負担金、ハウス外農業施設等整備補助金などで8億4,645万円を計上しています。

(5) 「その他のコスト」

上記に分類されないコストで4億2,029万円を計上しています。

支払利息は地方債の利子支払額及び一時借入金の利子支払額で3億3,549万円を計上しています。

回収不能見込計上額は下記の算式により8,389万円を計上しています。

平成25年度末回収不能見込額－平成24年度末回収不能見込額＋  
平成24年度不納欠損額

(6) 「経常収益」

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄附金で8億1,892万円を計上しています。

5. 平成25年度純資産変動計算書の概要

(1) 総括

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(2) 純経常行政コスト

純経常行政コストは行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額232億6,903万円を「純経常行政コスト」の欄に計上しています。

(3) 一般財源

一般財源には地方税で35億7,346万円を、地方交付税で151億7,257万円を、その他行政コスト充当財源で9億7,729万円を計上しています。

その他行政コスト充当財源には地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全特別対策交付金、財産収入、繰入金、諸収入を計上しています。(ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となる項目は除いています)

(4) 補助金等受入

平成25年度の国庫支出金及び県支出金62億8,067万円のうち、南島原市で行う普通建設事業費の財源となった金額8億651万円を「公共資産等整備国庫補助金等」の欄に、残額の54億7,416万円を「その他一般財源等」の欄に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な要因による変動額を計上しています。

不用物品の売却に伴い、公共資産除売却損益として2,028万円を計上しています。

(6) 科目振替

純資産の変動が上記(2)から(5)以外で生じる場合を項目ごとに計上しています。

「公共資産整備への財源投入」では地方税などの一般財源を活用して資産を増加する場合に振替分を計上しています。

同様に、「貸付金・出資金等への財源投入」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」、「減価償却による財源増」、「地方債償還等に伴う財源振替」についても財源の振替分を計上しています。

(7) 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部で計上したそれぞれの項目と一致します。

## 6. 平成25年度資金収支計算書の概要

### (1) 総括

資金収支計算書は、行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

### (2) 経常的収支の部

経常的収支の部には、経常的な行政活動に伴う、税金や使用料などの収入、人件費や社会保障給付などの支出、を項目ごとに計上しています。通常は収支が黒字となり、この黒字分を公共資産の整備等の財源にしています。

平成25年度は83億8,808万円の黒字で、公共資産整備及び投資等の収支赤字額63億674万円を補っています。

### (3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体の公共資産整備費補助金、特別会計への建設事業費充当財源としての収支を計上しています。

平成25年度は15億230万円の赤字でした。

### (4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る収支、地方債元金償還額に係る収支などを計上しています。

平成25年度は、基金積立額が2億3,422万円でしたので、48億444万円の赤字でした。

### (5) 期末歳計現金残高

期首歳計現金残高6億3,288万円に平成25年度中の歳計現金増減を加味して、期末歳計現金残高は27億1,422万円となりました。

### (6) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

地方債、基金を除いた収支のことで、赤字ならば将来負担が増え、黒字ならば将来負担は減ることを示しています。

平成25年度は30億7,716万円の黒字でした。

## Ⅲ 南島原市の財務4表（全会計）

### 1. 総括

南島原市全体の財務4表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた、全会計を対象とした地方公共団体全体の財務4表を作成しました。

### 2. 作成の基本的前提

普通会計の財務4表と特別会計の財務4表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。普通会計と特別会計間の繰入金・繰出金や企業会計への出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった特別会計は次のとおりです。

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計、  
国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

### 3. 平成25年度貸借対照表（全会計）の概要

南島原市全会計の公共資産は1,363億4,353万円、投資等は95億4,402万円、流動資産は173億2,198万円で、資産合計では1,632億953万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は375億3,044万円、流動負債は50億6,466万円で、負債合計では425億9,510万円となっています。

純資産合計は1,205億9,178万円となっています。

### 4. 平成25年度行政コスト計算書（全会計）の概要

南島原市全会計の経常行政コストは339億3,835万円で、社会保障給付が110億249万円、32.4%の割合になっています。

経常収益68億6,808万円を除いた純経常行政コストは、270億7,028万円となっています。

### 5. 平成25年度純資産変動計算書（全会計）の概要

南島原市全会計のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の1年間の変動を計上しています。

## 6. 平成25年度資金収支計算書（全会計）の概要

南島原市全会計の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各会計間の出し入れである繰入金及び繰出金は相殺を行っています。

# IV 南島原市の連結財務4表

## 1. 総括

南島原市の連結財務4表については、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた地方公共団体全会計の財務4表に、外郭団体である一部事務組合6団体、第3セクター1団体の財務数値を加算して作成しました。

## 2. 作成の基本的前提

地方公共団体の財務4表と外郭団体の財務4表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。一部事務組合への負担金や第3セクターへの出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった外郭団体は次のとおりです。

### 一部事務組合 6団体

長崎縣市町村総合事務組合、島原地域広域市町村圏組合、県央県南広域環境組合、雲仙・南島原保健組合、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県病院企業団

### 第3セクター 1団体

(株)原城振興公社、

なお、(株)みずなし本陣ふかえは、出資割合が50%以下（4.1%）のため連結対象から除外しています。



3. 平成25年度連結貸借対照表の概要

南島原市の連結における公共資産は1,387億3,858万円で、投資等は103億588万円で、流動資産は186億2,812万円などで、資産合計は1,676億7,739万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は389億1,583万円で、流動負債は53億2,468万円で、負債合計は442億4,050万円となっています。純資産合計は1,234億3,689万円となっています。

4. 平成25年度連結行政コスト計算書の概要

南島原市の連結における経常行政コストは469億7,556万円で、社会保障給付が254億3,987万円、54.2%の割合になっています。

経常収益135億11万円を除いた純経常行政コストは、334億7,545万円となっています。

5. 平成25年度連結純資産変動計算書の概要

南島原市全体のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の1年間の変動を計上しています。

6. 平成25年度連結資金収支計算書の概要

南島原市全体の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各団体間の出し入れである負担金等は相殺を行っています。

**貸借対照表（南島原市普通会計）**  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借　　方	貸　　方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>23,510,126</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>47,523,562</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>30,214,774</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>1,336,894</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>5,848,205</u>	③その他 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>21,222,124</u>	長期未払金計 <u>0</u>
⑥消防 <u>1,679,427</u>	(3) 退職手当引当金 <u>5,111,215</u>
⑦総務 <u>4,400,497</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>112,225,483</u>	固定負債合計 <u>28,621,341</u>
(2) 売却可能資産 <u>302,343</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>112,527,826</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>4,216,411</u>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>0</u>
①投資及び出資金 <u>316,343</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>231,163</u>
投資及び出資金計 <u>316,343</u>	流動負債合計 <u>4,447,574</u>
(2) 貸付金 <u>104,620</u>	<b>負債合計 <u>33,068,915</u></b>
(3) 基金等	<b>[純資産の部]</b>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>23,006,270</u>
②その他特定目的基金 <u>6,954,019</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>81,429,788</u>
③土地開発基金 <u>583,471</u>	3 その他一般財源等 <u>463,019</u>
④その他定額運用基金 <u>654,551</u>	4 資産評価差額 <u>16,714</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	<b>純資産合計 <u>104,915,791</u></b>
基金等計 <u>8,192,041</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>504,108</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>▲ 36,454</u>	
投資等合計 <u>9,080,658</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>4,376,175</u>	
②減債基金 <u>9,192,803</u>	
③歳計現金 <u>2,714,215</u>	
現金預金計 <u>16,283,193</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>80,405</u>	
②その他 <u>20,269</u>	
③回収不能見込額 <u>▲ 7,645</u>	
未収金計 <u>93,029</u>	
流動資産合計 <u>16,376,222</u>	
<b>資産合計 <u>137,984,706</u></b>	<b>負債・純資産合計 <u>137,984,706</u></b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,747,892 千円
②教育	630,131 千円
③福祉	653,307 千円
④環境衛生	1,229,174 千円
⑤産業振興	9,666,396 千円
⑥消防	16,881 千円
⑦総務	256,170 千円
計	<u>16,199,951 千円</u>

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,082,694 千円
②地方債	1,650,296 千円
③一般財源等	8,466,961 千円
計	<u>16,199,951 千円</u>
①物件の購入等	606,146 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	27,939 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,584,552千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,374,102 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,726,537 千円	27,726,537 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,902,934 千円		6,902,934 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	633,416 千円		633,416 千円
退職手当負担見込額	5,111,215 千円	5,111,215 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	48,333,969 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,119,798 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	285,593 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,928,578 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	<u>▲ 7,959,867 千円</u>		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,058,019千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は96,565,884千円です。

行政コスト計算書（南島原市普通会計）

（自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	3,975,546	16.6%	222,906	610,425	546,308	469,888	379,682	30,560	1,509,627	206,150			0
(2) 退職手当引当金繰入等	271,794	1.1%	18,328	33,529	51,446	40,901	36,192	0	88,301	3,097			0
(3) 賞与引当金繰入額	231,163	1.0%	18,703	26,152	45,258	31,736	27,309	0	70,544	11,461			0
小計	4,478,503	18.7%	259,937	670,106	643,012	542,525	443,183	30,560	1,668,472	220,708			0
(1) 物件費	2,850,069	11.8%	132,722	977,344	159,659	615,166	170,803	73,643	708,218	12,514			0
(2) 維持補修費	82,400	0.3%	40,519	22,235	5,872	3,659	6,224	582	3,309	0			
(3) 減価償却費	4,569,116	19.0%	1,551,469	876,209	123,666	495,864	1,197,008	157,699	167,201				
小計	7,501,585	31.1%	1,724,710	1,875,788	289,197	1,114,689	1,374,035	231,924	878,728	12,514			0
(1) 社会保障給付	5,015,517	20.8%		32,748	4,979,810	2,959							
(2) 補助金等	2,536,067	10.5%	2,813	143,711	549,631	324,474	557,742	728,991	225,246	3,459			0
(3) 他会計等への支出額	3,289,548	13.7%	422,173	0	2,388,525	475,400	0	3,450	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	846,447	3.5%	53,589	49,600	290,574	95,566	344,346	4,748	8,024				0
小計	11,687,579	48.5%	478,575	226,059	8,208,540	898,399	902,088	737,189	233,270	3,459			0
(1) 支払利息	335,485	1.4%								335,485			
(2) 回収不能見込計上額	83,890	0.3%									83,890		
(3) その他行政コスト	911	0.0%	911		0		0						0
小計	420,286	1.7%	911	0	0	0	0	0	0	335,485	83,890		0
経常行政コスト a	24,087,953		2,464,133	2,771,953	9,140,749	2,555,613	2,719,306	999,673	2,780,470	236,681	335,485	83,890	0
(構成比率)			10.2%	11.4%	37.9%	10.6%	11.3%	4.2%	11.5%	1.0%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	548,351		44,610	14,813	10,803	146,537	4,988	0	23,718	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	270,570		602	3,256	235,584	630	3,679	0	6,900	0	0		0
経常収益合計 d	818,921		45,212	18,069	246,387	147,167	8,647	0	30,618	0	0		0
(b+c) d/a	3.40%		1.8%	0.7%	2.7%	5.8%	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト e	23,269,032		2,418,921	2,753,884	8,894,362	2,408,446	2,710,659	999,673	2,749,852	236,681	335,485	83,890	0
一般財源 振替額													302,902
													19,919
													322,821
													0.0%

# 純資産変動計算書（南島原市普通会計）

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,492,870	23,331,186	81,014,260	▲ 1,854,002	1,426
純経常行政コスト	▲ 23,269,032			▲ 23,269,032	
一般財源					
地方税	3,573,461			3,573,461	
地方交付税	15,172,571			15,172,571	
その他行政コスト充当財源	977,291			977,291	
補助金等受入	6,280,666	806,505		5,474,161	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 349,032			▲ 349,032	
公共資産除売却損益	20,282			20,282	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,036,121	▲ 1,036,121	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			299,514	▲ 299,514	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 155,630	155,630	
減価償却による財源増		▲ 1,131,421	▲ 3,437,695	4,569,116	
地方債償還等に伴う財源振替			2,671,792	▲ 2,671,792	
資産評価替えによる変動額	16,714		1,426		15,288
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	104,915,791	23,006,270	81,429,788	463,019	16,714

# 資金収支計算書(南島原市普通会計)

〔自 平成25年4月1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,795,334
物件費	2,850,069
社会保障給付	5,015,517
補助金等	2,536,067
支払利息	335,485
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,591,094
その他支出	432,343
支出合計	18,555,909
地方税	3,543,302
地方交付税	15,172,571
国県補助金等	5,045,617
使用料・手数料	498,404
分担金・負担金・寄附金	256,581
諸収入	84,923
地方債発行額	1,503,400
基金取崩額	32,640
他会計補助金等	0
その他収入	806,546
収入合計	26,943,984
経常的収支額	8,388,075

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,797,756
公共資産整備補助金等支出	846,447
他会計等への建設費充当財源繰出支出	287,930
支出合計	4,932,133
国県補助金等	1,235,049
地方債発行額	2,117,000
基金取崩額	0
その他収入	77,787
収入合計	3,429,836
公共資産整備収支額	▲ 1,502,297

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	234,221
定額運用基金への繰出支出	762
他会計等への公債費充当財源繰出支出	410,524
地方債償還額	4,283,889
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,929,396
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,182
基金取崩額	0
地方債発行額	14,700
公共資産等売却収入	20,282
その他収入	75,791
収入合計	124,955
投資・財務的収支額	▲ 4,804,441

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,081,337
期首歳計現金残高	632,878
期末歳計現金残高	2,714,215

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は21千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,498,775
地方債発行額	▲ 3,635,100
財政調整基金等取崩額	▲ 0
支出総額	▲ 28,417,438
地方債元利償還額	4,619,353
財政調整基金等積立額	11,572
基礎的財政収支	<u>3,077,162</u>

## 市民1人あたり財務4表

普通会計の財務4表を年度末時点の住民基本台帳人口（平成25年度は50,444人、平成24年度は50,794人）で割った市民1人あたりの財務4表です。

### 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成25年度の金額	平成24年度の金額	増減額	平成25年度1人あたりの金額	平成24年度1人あたりの金額	増減額
1 公共資産	112,527,826	113,282,472	▲ 754,646	2,231	2,230	1
2 投資等	9,080,658	8,944,568	136,090	180	176	4
3 流動資産	16,376,222	14,300,365	2,075,857	325	282	43
うち歳計現金	2,714,215	632,878	2,081,337	54	12	42
資産合計	137,984,706	136,527,405	1,457,301	2,736	2,688	48
負債の部	平成25年度の金額	平成24年度の金額	増減額	平成25年度1人あたりの金額	平成24年度1人あたりの金額	増減額
1 固定負債	28,621,341	29,510,935	▲ 889,594	567	581	▲ 14
2 流動負債	4,447,574	4,523,600	▲ 76,026	88	89	▲ 1
負債合計	33,068,915	34,034,535	▲ 965,620	655	670	▲ 15
純資産の部	104,915,791	102,492,870	2,422,921	2,080	2,018	62
負債及び純資産合計	137,984,706	136,527,405	1,457,301	1,310	1,340	▲ 30

### 行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	平成25年度の金額	平成24年度の金額	増減額	平成25年度1人あたりの金額	平成24年度1人あたりの金額	増減額
1 人にかかるコスト	4,478,503	4,644,324	▲ 165,821	89	91	▲ 2
2 物にかかるコスト	7,501,585	7,282,030	219,555	149	143	6
3 移転支的コスト	11,687,579	10,859,851	827,728	232	214	18
4 その他のコスト	420,286	475,651	▲ 55,365	8	9	▲ 1
経常費用合計	24,087,953	23,261,856	826,097	478	457	21
経常収益	平成25年度の金額	平成24年度の金額	増減額	平成25年度1人あたりの金額	平成24年度1人あたりの金額	増減額
1 使用料・手数料	548,351	541,138	7,213	11	11	0
2 分担金・負担金・寄附金	270,570	293,749	▲ 23,179	5	6	▲ 1
経常収益合計	818,921	834,887	▲ 15,966	16	17	▲ 1
純経常行政コスト	23,269,032	22,426,969	842,063	462	440	22

### 純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	平成25年度の金額	平成24年度の金額	増減額	平成25年度1人あたりの金額	平成24年度1人あたりの金額	増減額
期首純資産残高	102,492,870	97,544,129	4,948,741	2,032	1,920	112
一般財源	19,723,323	19,890,770	▲ 167,447	391	392	▲ 1
補助金等受入	6,280,666	6,038,855	241,811	125	119	6
期末純資産残高	104,915,791	100,816,493	4,099,298	2,080	1,985	95

### 資金収支計算書

(単位：千円)

項目	平成25年度の金額	平成24年度の金額	増減額	平成25年度1人あたりの金額	平成24年度1人あたりの金額	増減額
1 経常的収支	8,388,075	8,835,404	▲ 447,329	166	174	▲ 8
2 公共資産整備収支	▲ 1,502,297	▲ 1,525,439	23,142	▲ 30	▲ 30	0
3 投資・財務的収支	▲ 4,804,441	▲ 8,047,377	3,242,936	▲ 95	▲ 158	63
当期収支	2,081,337	▲ 737,412	2,818,749	41	▲ 15	56
期首資金残高	632,878	1,369,987	▲ 737,109	13	27	▲ 14
期末資金残高	2,714,215	632,575	2,081,640	54	12	42

## 財務4表を用いた財務分析

市民1人あたりの財務4表のほかに、自団体の財政状況及び他団体と比較して自団体の位置づけを把握するため、各財務書類の数値を活用した財務分析を行いました。

### ① 貸借対照表を用いた財務分析

#### ● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果である有形固定資産について、過去及び現世代で負担された割合と将来世代で負担する割合を示す比率です。

(単位：千円、%)

項目	平成25年度の 金額/比率	平成24年度の 金額/比率	増減額/率
有形固定資産合計 A	112,225,483	112,996,843	▲ 771,360
純資産合計 B	104,915,791	102,492,870	2,422,921
地方債残高 C	27,726,537	28,375,326	▲ 648,789
過去及び現世代負担比率 B/A × 100	93.5%	90.7%	2.8%
将来世代負担比率 C/A × 100	24.7%	25.1%	▲0.4%

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率といわれています。

#### ● 歳入額対資産比率

「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表した比率で、社会資本の整備の度合いを示す指標です。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいます。

(単位：千円、年)

項目	平成25年度の 金額/比率	平成24年度の 金額/比率
歳入総額 A	31,131,653	31,327,342
資産合計 B	137,984,706	136,141,841
歳入額対資産比率 B/A	4.4年	4.3年

平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

#### ● 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの社会資本の比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成25年度の 金額	平成25年度の 構成比率	平成24年度の 金額	平成24年度の 構成比率
生活インフラ・国土保全	47,523,562	42.4%	47,369,872	41.9%
教育	30,214,774	26.9%	30,048,403	26.6%
福祉	1,336,894	1.2%	1,443,130	1.3%
環境衛生	5,848,205	5.2%	6,063,040	5.4%
産業振興	21,222,124	18.9%	21,749,717	19.3%
消防	1,679,427	1.5%	1,786,938	1.6%
総務	4,400,497	3.9%	4,535,743	4.0%
有形固定資産合計	112,225,483	100.0%	112,996,843	100.0%

通常では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」が大きな割合を占めています。

#### ● 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成25年度の 金額	平成24年度の 金額	増減額
減価償却累計額 A	96,565,884	91,996,768	4,569,116
有形固定資産合計 B	112,225,483	112,996,843	▲ 771,360
土地 C	12,058,019	11,797,605	260,414
資産老朽化比率 A / (B - C + A)	49.1%	47.6%	1.5%

平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

② 行政コスト計算書を用いた財務分析

● 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担の比率の比較分析ができます。

(単位：千円、%)

項目	平成25年度			平成24年度		
	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100
生活インフラ・国土保全	45,212	2,464,133	1.8%	38,765	2,376,197	1.6%
教育	18,069	2,771,953	0.7%	18,055	2,724,356	0.7%
福祉	246,387	9,140,749	2.7%	270,282	8,416,864	3.2%
環境衛生	147,167	2,555,613	5.8%	138,343	2,470,528	5.6%
産業振興	8,647	2,719,306	0.3%	14,337	2,628,720	0.6%
消防	0	999,673	0.0%	0	1,046,811	0.0%
総務等	353,439	3,436,526	10.3%	355,105	3,598,380	9.9%
合計	818,921	24,087,953	3.4%	834,887	23,261,856	3.6%

平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を計算することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成25年度			平成24年度		
	経常行政コスト	有形固定資産	比率	経常行政コスト	有形固定資産	比率
生活インフラ・国土保全	2,464,133	47,523,562	5.2%	2,376,197	47,369,872	5.0%
教育	2,771,953	30,214,774	9.2%	2,724,356	30,048,403	9.1%
福祉	9,140,749	1,336,894	683.7%	8,416,864	1,443,130	583.2%
環境衛生	2,555,613	5,848,205	43.7%	2,470,528	6,063,040	40.8%
産業振興	2,719,306	21,222,124	12.8%	2,628,720	21,749,717	12.1%
消防	999,673	1,679,427	59.5%	1,046,811	1,786,938	58.6%
総務等	3,436,526	4,400,497	78.1%	3,598,380	4,535,743	79.3%
合計	24,087,953	112,225,483	21.5%	23,261,856	112,996,843	20.6%

福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者・障害者福祉サービス、生活保護などの給付サービスなどが中心で、有形固定資産に頼らない行政サービスを行っているからです。

行政目的ごとの比率はバラつきますが、合計額の平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

③ 純資産変動計算書を用いた財務分析

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率の公共資産に対する比率を計算することで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が高いほど資産形成余裕度が低く、100%を超えると蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

(単位：千円、%)

項目	平成25年度の金額	平成24年度の金額	増減額
純経常行政コスト A	23,269,032	22,426,969	842,063
税収等一般財源 B	19,723,323	19,890,770	▲ 167,447
補助金等受入(その他一般財源) C	3,194,020	2,954,072	239,948
減価償却による財源増 D	1,131,421	1,148,640	▲ 17,219
行政コスト対税収等比率 A / (B + C + D)	96.8%	93.5%	3.3%

(公共資産等整備国県補助金等の絶対値)

④ 資金収支計算書を用いた財務分析

● 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円、年)

	平成25年度	平成24年度
地方債残高	27,726,537	28,375,326
経常的収支額	5,778,697	5,920,705
地方債の償還可能年数	4.8年	4.8年

(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。



南島原市全体の貸借対照表（南島原市全会計）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	57,607,833	①普通会計地方債	23,510,126
②教育	30,214,774	②公営事業地方債	8,909,102
③福祉	1,336,894	地方債計	32,419,228
④環境衛生	19,578,983	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	21,222,124	(3) 引当金	5,111,215
⑥消防	1,679,427	（うち退職手当等引当金）	5,111,215
⑦総務	4,400,497	（うちその他の引当金）	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	37,530,443
有形固定資産計	136,040,532	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	653	(1) 翌年度償還予定地方債	4,830,227
(3) 売却可能資産	302,343	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
公共資産合計	136,343,528	(3) 未払金	6,476
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	314,343	(5) 賞与引当金	250,601
(2) 貸付金	104,620	(6) その他	0
(3) 基金等	8,316,041	流動負債合計	5,087,304
(4) 長期延滞債権	887,611	負 債 合 計	42,617,747
(5) その他	0	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	▲ 78,598	1 公共資産等整備国県補助金等	31,319,596
投資等合計	9,544,017	2 公共資産等整備一般財源等	87,545,854
3 流動資産		3 その他一般財源等	1,707,004
(1) 資金（歳計現金）	3,425,734	4 資産評価差額	19,327
(2) 財政調整基金・減価基金	13,698,617	純 資 産 合 計	120,591,781
(3) 未収金	204,479	負債及び純資産合計	163,209,528
(4) 販売用不動産	0		
(5) その他	3,630		
(6) 回収不能見込額	▲ 10,477		
流動資産合計	17,321,983		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	163,209,528		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

606,146千円

②債務保証又は損失補償

千円

（うち共同発行地方債に係るもの

千円）

③その他

27,939千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、25,001,219千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,953,161千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は107,311,952千円です。

	土地	減価償却累計	交付税措置額
普通会計	11,797,605	91,996,768	21,629,935
簡易水道会計	75,141	11,621,357	1,390,588
下水道会計	39,586	2,687,013	1,980,696
上水道会計	40,829	1,006,814	
全会計合計	11,953,161	107,311,952	25,001,219

南島原市全体の行政コスト計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	4,249,742	12.5%	274,716	610,425	583,657	654,925	379,682	30,560	1,509,627	206,150	0	0	0
(2) 退職手当等引当金繰入	320,886	0.9%	29,500	33,529	58,004	72,263	36,192	0	88,301	3,097	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	250,601	0.7%	22,618	26,152	47,940	44,577	27,309	0	70,544	11,461	0	0	0
1 小計	4,821,229	14.1%	326,834	670,106	689,601	771,765	443,183	30,560	1,668,472	220,708	0	0	0
(1) 物件費	3,213,952	9.5%	184,953	948,405	300,977	817,789	189,777	72,658	706,879	12,514	0	0	0
(2) 維持補修費	171,995	0.5%	46,502	22,235	5,872	87,271	6,224	582	3,309	0	0	0	0
(3) 減価償却費	5,451,477	16.1%	1,866,948	876,209	123,666	1,062,746	1,197,008	157,689	167,201	0	0	0	0
2 小計	8,837,424	26.1%	2,098,403	1,846,849	430,515	1,967,806	1,373,009	230,939	877,389	12,514	0	0	0
(1) 社会保障給付	11,002,491	32.4%		32,748	10,966,784	2,959							
(2) 補助金等	5,981,169	17.6%	6,127	143,711	3,985,713	330,180	557,742	728,991	225,246	3,459	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	1,603,849	4.7%	1	1,592,813		11,035	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	846,447	2.5%	53,589	49,600	290,574	95,566	344,346	4,748	8,024	0	0	0	0
3 小計	19,433,956	57.2%	59,717	226,059	16,835,884	439,740	902,088	733,739	233,270	3,459	0	0	0
(1) 支払利息	505,612	1.5%									505,612		
(2) 回収不能見込計上額	179,410	0.5%									179,410		
(3) その他行政コスト	160,722	0.5%	11,170	0	129,161	20,391	0	0	0	0	0	0	0
4 小計	845,744	2.5%	11,170	0	129,161	20,391	0	0	0	0	505,612	179,410	0
経常行政コスト a	33,938,353		2,496,124	2,743,014	18,085,161	3,199,702	2,718,280	995,238	2,779,131	236,681	505,612	179,410	0
(構成比率)			7.4%	8.1%	53.3%	9.4%	8.0%	2.8%	8.2%	0.7%	1.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	549,113		44,610	14,813	11,565	146,537	4,968	0	23,718	0	0	0	302,902
2 分担金・負担金・寄附金	3,523,899		10,851	3,256	3,448,342	30,952	3,679	0	6,900	0	0	0	19,919
3 保険	2,080,289				2,080,289								
4 事業収益	702,596		57,540	0	0	645,056	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	12,179		0	0	11,104	1,075	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	▲ 50,439		1	0	▲ 50,440	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	6,817,637		113,002	18,069	5,500,860	823,620	8,647	0	30,618	0	0	0	322,821
b/a	20.1%		4.5%	0.7%	30.4%	25.7%	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	27,120,716		2,383,122	2,724,945	12,584,301	2,376,082	2,709,633	995,238	2,748,513	236,681	505,612	179,410	▲ 322,821

# 南島原市全体の純資産変動計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,830,725	31,293,362	86,830,462	0	▲ 297,138	4,039
純経常行政コスト	▲ 27,120,716				▲ 27,120,716	
一般財源						
地方税	3,573,461				3,573,461	
地方交付税	15,172,571				15,172,571	
その他行政コスト充当財源	977,291				977,291	
補助金等受入	10,470,615	1,459,044			9,011,571	
臨時損益						
災害復旧事業費	▲ 349,032				▲ 349,032	
公共資産除売却損益	20,152				20,152	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,294,855		▲ 1,294,855	
公共資産処分による財源増		0	▲ 130	0	130	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	316,409		▲ 316,409	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 157,198		157,198	
減価償却による財源増		▲ 1,432,810	▲ 4,018,667		5,451,477	
地方償還に伴う財源振替			3,278,697		▲ 3,278,697	
資産評価替えによる変動額	16,714		1,426	0		15,288
無償受贈資産受入	0			0		0
その他	0	0	0		0	0
期末純資産残高	120,591,781	31,319,596	87,545,854	0	1,707,004	19,327

## 南島原市全体の資金収支計算書（南島原市全会計）

（ 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,138,503
物件費	3,196,512
社会保障給付	11,022,597
補助金等	5,981,169
支払利息	505,612
その他支出	2,264,610
支 出 合 計	28,109,003
地方税	3,543,302
地方交付税	15,172,571
国県補助金等	8,583,027
使用料・手数料	499,166
分担金・負担金・寄附金	3,469,339
保険料	2,046,261
事業収入	685,981
諸収入	97,097
地方債発行額	1,503,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,640
その他収入	759,199
収 入 合 計	36,391,983
経 常 的 収 支 額	8,282,980

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,769,329
公共資産整備補助金等支出	846,447
その他支出	189,545
支 出 合 計	6,805,321
国県補助金等	1,887,588
地方債発行額	3,177,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	197,279
収 入 合 計	5,262,167
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 1,543,154

（単位：千円）

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	250,221
定額運用基金への繰出支出	762
地方債償還額	4,890,794
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,141,777
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,182
基金取崩額	0
地方債発行額	14,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	20,282
収益事業純収入	0
その他収入	164,468
収 入 合 計	213,632
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 4,928,145

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,811,681
期首資金残高	1,614,053
期末資金残高	3,425,734

連結貸借対照表（南島原市）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 57,607,833	①普通会計地方債 23,510,126
②教育 30,214,774	②公営事業地方債 9,189,132
③福祉 1,478,081	地方公共団体計 32,699,258
④環境衛生 20,653,089	(2) 関係団体
⑤産業振興 21,224,590	①一部事務組合・広域連合地方債 642,540
⑥消防 2,732,617	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 4,523,146	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 642,540
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産計 138,434,130	(4) 引当金 5,573,557
(2) 無形固定資産 2,111	（うち退職手当等引当金） 5,573,557
(3) 売却可能資産 302,343	（うちその他の引当金） 0
公共資産合計 138,738,584	(5) その他 471
2 投資等	固定負債合計 38,915,826
(1) 投資及び出資金 333,963	2 流動負債
(2) 貸付金 105,493	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 8,780,216	①地方公共団体 4,807,581
(4) 長期延滞債権 888,064	②関係団体 179,284
(5) その他 276,745	翌年度償還予定額計 4,986,865
(6) 回収不能見込額 ▲ 78,598	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） 461
投資等合計 10,305,883	(3) 未払金 48,988
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(1) 資金 4,519,798	(5) 賞与引当金 280,976
(2) 財政調整基金・減債基金 13,837,778	(6) その他 7,385
(3) 未収金 270,235	流動負債合計 5,324,675
(4) 販売用不動産 0	負 債 合 計 44,240,501
(5) その他 10,810	<b>[純資産の部]</b>
(6) 回収不能見込額 ▲ 10,497	1 公共資産等整備国県補助金等 31,456,724
流動資産合計 18,628,124	2 公共資産等整備一般財源等 89,066,600
4 繰延勘定 4,803	3 他団体及び民間出資分 0
資 産 合 計 167,677,394	4 その他一般財源等 2,793,406
	5 資産評価差額 120,163
	純 資 産 合 計 123,436,893
	負債及び純資産合計 167,677,394

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

606,146千円

②債務保証又は損失補償

千円

（うち共同発行地方債に係るもの

千円）

③その他

27,939千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち30,667,745千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,292,454千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は129,306,948千円です。

連結行政コスト計算書（南島原市）

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	4,910,784	10.5%	274,716	610,425	651,561	732,074	429,870	425,979	1,579,646	206,513			0
(2) 退職手当等引当金繰入	504,026	1.1%	29,500	33,529	60,839	77,026	36,192	164,807	99,036	3,097			0
(3) 賞与引当金繰入額	280,977	0.5%	22,618	26,152	52,106	44,833	27,309	23,752	72,746	11,461			0
小計	5,695,787	12.1%	326,834	670,106	764,506	853,933	493,371	614,538	1,751,428	221,071			0
(1) 物件費	3,812,742	8.1%	184,953	948,405	497,708	989,584	246,762	122,914	809,621	12,795			0
(2) 維持補修費	177,979	0.4%	46,502	22,235	5,872	89,462	9,128	1,471	3,309	0			0
(3) 減価償却費	5,585,466	11.9%	1,866,948	876,209	132,026	1,146,693	1,198,005	198,268	167,317	0			0
小計	9,576,187	20.4%	2,098,403	1,846,849	635,606	2,225,739	1,453,895	322,653	980,247	12,795	0		0
(1) 社会保障給付	25,439,869	54.2%		32,748	25,404,162	2,959							
(2) 補助金等	4,407,991	9.4%	5,896	143,711	3,422,586	42,300	559,548	19,936	210,530	3,484			0
(3) 他会計等への支出額	▲ 39,404	-0.1%	1	0	▲ 50,440	11,035	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	846,447	1.8%	53,589	49,600	290,574	95,566	344,346	4,748	8,024	0			0
小計	30,654,903	65.3%	59,486	226,059	29,066,882	151,860	903,894	24,684	218,554	3,484	523,476		0
(1) 支払利息	523,476	1.1%									523,476		
(2) 回収不能見込計上額	186,265	0.4%									186,265		
(3) その他行政コスト	338,941	0.7%	11,170	0	244,011	24,330	59,430	0	0	0			0
小計	1,048,682	2.2%	11,170	0	244,011	24,330	59,430	0	0	0	523,476	186,265	0
経常行政コスト a	46,975,559		2,495,693	2,743,014	30,711,005	3,255,662	2,910,590	961,875	2,950,229	237,350	523,476	186,265	0
(構成比率)			5.3%	5.8%	65.4%	6.9%	6.2%	2.0%	6.3%	0.5%	1.1%	0.4%	0.0%

構成比率調整

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	568,353		44,610	14,813	11,565	165,012	4,968	765	23,718	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	8,806,142		10,851	3,256	8,716,910	49,800	3,679	0	14,487	0	0		0
3 保険	3,094,037				3,094,037								
4 事業収益	1,003,666		57,540	0	0	753,102	193,024	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	27,913		0	0	20,954	6,597	362	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	▲ 50,467		1	0	▲ 50,468	1,127	0	0	0	0	▲ 1,127		0
経常収益合計 b	13,449,644		113,002	18,069	11,792,998	975,638	202,033	765	38,205	0	▲ 1,127		0
b/a	28.6%		4.5%	0.7%	38.4%	30.0%	6.9%	0.1%	1.3%	0.0%	-0.2%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	33,525,915		2,382,691	2,724,945	18,918,007	2,280,224	2,708,557	961,110	2,912,024	237,350	524,603	186,265	0
▲ 310,061													

一般財源  
振替額

# 連結純資産変動計算書（南島原市）

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	120,536,919	31,427,860	88,319,382	0	697,433	92,244
純経常行政コスト	▲ 33,525,915				▲ 33,525,915	
一般財源						
地方税	3,573,461				3,573,461	
地方交付税	15,172,571				15,172,571	
その他行政コスト充当財源	1,030,672				1,030,672	
補助金等受入	16,962,675	1,459,044			15,503,631	
臨時損益						
災害復旧事業費	▲ 349,032				▲ 349,032	
公共資産除売却損益	19,636				19,636	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		3,848	1,375,691		▲ 1,379,539	
公共資産処分による財源増		0	▲ 130		130	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	341,846		▲ 341,846	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 222,241		222,241	
減価償却による財源増		▲ 1,439,821	▲ 4,145,691		5,585,512	
地方債償還に伴う財源振替			3,446,002		▲ 3,446,002	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	16,714		1,426	0		15,288
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	▲ 808	5,793	▲ 49,685	0	30,453	12,631
期末純資産残高	123,436,893	31,456,724	89,066,600	0	2,793,406	120,163

# 連結資金収支計算書（南島原市）

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	5,879,866
物件費	3,794,580
社会保障給付	25,460,526
補助金等	4,485,350
支払利息	517,749
その他支出	689,305
支出合計	40,827,376
地方税	3,543,302
地方交付税	15,172,571
国県補助金等	15,062,341
使用料・手数料	518,406
分担金・負担金・寄附金	8,751,636
保険料	3,052,105
事業収入	985,799
諸収入	147,316
地方債発行額	1,503,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	151,562
その他収入	835,692
収入合計	49,724,130
経常的収支額	8,896,754

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,039,010
公共資産整備補助金等支出	846,764
その他支出	190,467
支出合計	7,076,241
国県補助金等	1,891,436
地方債発行額	3,356,836
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	208,653
収入合計	5,456,925
公共資産整備収支額	▲ 1,619,316

（単位：千円）

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,344
貸付金	0
基金積立額	392,682
定額運用基金への繰出支出	828
地方債償還額	5,058,099
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	14,087
支出合計	5,467,040
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,218
基金取崩額	10,385
地方債発行額	14,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	20,282
収益事業純収入	0
その他収入	157,593
収入合計	217,178
投資・財務的収支額	▲ 5,249,862

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,027,576
期首資金残高	2,465,416
経費負担割合変更に伴う差額	26,806
期末資金残高	4,519,798